

平成30年度の事業計画及び収入支出予算について
(第3・4号議案ご説明資料)

【事業計画】

平成30年度事業計画については、平成29年度事業計画を基本としつつ、次の事項を追加。

・ **容量市場導入に向けた検討**

2020年度の容量市場の円滑な開始に向け、国における検討状況などを踏まえつつ、詳細制度設計及び運営体制の整備に関する検討を行う。

・ **需給調整市場の導入に向けた検討**

2020年度の需給調整市場の導入に備え、市場運営等や広域化等に関する技術検討などを進め、需給調整市場の円滑な開始に繋げる。

・ **広域系統長期方針の推進**

次の取組事項の実現に向けて、広域系統整備委員会において検討を行う。

- ①コネクト&マネージに関する取組
- ②費用対便益評価を用いた増強判断基準に関する取組
- ③効率的なアクセス業務のあり方に関する取組

・ **地域間連系線の管理**

間接オークションの開始に向け、広域機関システムの開発を確実に遂行するとともに、会員等に適切な説明を行うことで新制度に円滑に移行する。

・ **システム開発の円滑な実施**

容量市場システムにおいて、プロジェクト計画を策定した上で、開発に着手する。広域機関システムの内、ネガワット取引対応、間接オークション導入対応及び新北本連系対応等の改良・開発について着実に工程を進め、予定した時期に遅滞なく開発を完了する。

【収入支出予算】

収入予算については、対前年度比較で約24億円増の約90億円を計上しているが、前年度よりの繰越金（*1）約16億円と遅延損害金（*2）の収入約12億円とが見込まれることから、特別会費は対前年度比較で約2億円増の61億円を計画。

（*1）広域機関システムの開発遅延等による繰越金。

（*2）遅延損害金とは、広域機関システム開発の委託契約において、契約に基づき納期が遅れることで発生する損害金。

（参考：収入予算の内訳）

	29年度予算(A)	30年度予算(B)	(B)-(A)
会費収入	58億円	61億円	2億円
遅延損害金	—	12億円	12億円
前年度よりの繰越金	7億円	16億円	9億円
合計	66億円	90億円	24億円

支出予算の主な内容

- ・人件費が対前年度比較で約1億円増の約18億円を計画
制度検討等に向けた増員が必要で、職員給与および退職給与引当金が約1億円増の約15億円。
- ・固定資産関係費は、広域機関システム関連のソフトウェア等の取得により対前年度比較で約14億円増の約42億円を計画
主な増加内容は
 - ・広域機関システム機能改良
広域機関システムの運用開始以降判明した使い勝手の機能改善を、利用者や運用者から求められ実施する（約7億円増）。
 - ・新北本連系線増強対応や融通指示機能改良など
新北本連系線増強、新信濃周波数変換装置増強に伴う機能改良、融通指示機能改良、間接オークション導入に対応した機能改修等を実施する（約8億円増）。
- ・運営費は委託費が対前年度比較で約6億円増の約24億円を計画
主な増加内容は
 - ・広域機関システム運用保守費等
システム管理保守や運用保守などを実施（約7億円増）。

以上